

道州制移行を四国発展の 切り札に

四国経済連合会参与(高知工科大学学長)

岡村 甫



道州制に関して日ごろ感じていることを以下に列挙する。何かの参考にさせていただければ幸いである。

- (1) 道州制を四国発展の切り札にするための施策を検討し、長期的展望にたって、魅力ある四国州実現のための準備に入る。地域の発展なくして日本の発展はない。
- (2) 州都を決めて、現在四国に置かれている財務局、経済産業局、整備局、総合通信局、森林管理局などの新社屋を州都に建設していく。
- (3) 州都は、現在の県庁所在地からほぼ等距離にある場所とする。新州都の「交通の要」としての機能を有効に生かす工夫こそが四国発展への起爆剤となるからである。
- (4) 東アジアの玄関口となる国際空港を、州都に建設する。各県庁所在地から1時間程度の距離であれば、四国の半数が容易に利用できる。この空港の活用によって、国際的な交流が促進される。北海道・沖縄など比較的遠くの国内各地との交流にも寄与する。国際空港には、日本の管理区域外となる場所が存在する。現在は免税店がある程度であるが、そこにカジノを置くことも可能となる。
- (5) 四国は、気候風土に恵まれ、歴史文化遺産にも恵まれている。それらを武器として、定住人口が増加する魅力ある州とする施策を展

開する。60歳から100歳までの人に生きがいと安心とを与える仕組みの構築などがその例である。

- (6) 四国は森林に恵まれており、水と太陽と風に恵まれた日本最高のエコ社会の実現が可能である。森林整備には、不在地主の拡大防止が不可欠である。自転車道と歩道の整備を急ぎ、近距離は徒歩と自転車、安全・快適に移動できるエネルギー消費の少ない社会を実現する。
- (7) 最低限度の社会基盤整備は不可欠である。かつてのローマや米国は道路ネットワークを完備することによって栄えた。
- (8) 既存インフラの有効活用は直ちに行うことができる。その一つが高速道路料金の大幅値下げによる有料道路の有効活用である。高速料金を節約するために、トラックが国道を走っているのは不合理である。
- (9) ガソリン税を大幅に値上げしても、高速料金は値下げすべきである。これによって、エネルギー消費は明らかに減少する。その場合、四国内での中距離移動は自動車、長距離移動はバス、列車が中心となる料金設定とする。四国外との交流は船舶と航空機が中心となるので、これら各交通手段の連携を図るのは当然である。